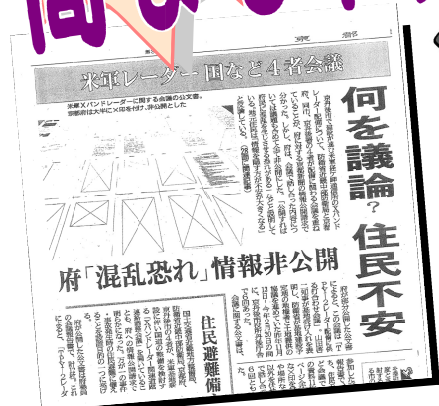


高まる不安



丹後に米軍基地いらない！

テロ・事故での「住民避難」など協議するも 都合の悪い情報非公開



×ばかりの公開資料

「京都新聞」によれば、昨年11月、防衛省、京都府、京丹後市、京丹後署の四者で会議を開催。また、同時期に、国土交通省が「テロ対策」や「住民避難」「基地施設」の保全を協議していたことが明らかに。「京都新聞」の府への情報公開請求で明らかになったもの。しかし、会議の内容には×が付き「非公開」となっています。

米軍基地建設の問題点

- レーダー基地は、米本土防衛の為のもの。日本防衛ではない。
- 米軍の最前線基地となり、戦争に巻き込まれ攻撃される危険がある。
- 強力なレーダー照射で、健康破壊。
- 米兵・軍属による犯罪・事故などに巻き込まれる危険。住民が泣き寝入りさせられる。
- 豊かな丹後の自然を破壊。
- 丹後地域の地域振興にマイナスで人口減少がより加速する。等

府や京丹後市が約束を破り、事を進めているのはそれだけではありません。住民にとって、米軍属の住宅がどこになるかは重大問題です。軍属140人の住宅が京丹後市内数か所に設置になる見込み。現在、不動産業者が物件や用地を探しています。府や京丹後市は「事前に住民に相談する」と言っていますが、いっさい説明も相談もなく、不安は高まるばかりです。

米軍属の住宅地まったく明らかにされない

山田京都府知事、中山京丹後市長は、住民の不安の声に「安心・安心が第一である」、重要な情報は事前に明らかにするよう防衛省に求めるとしていました。しかし京丹後市長は、9月の議会で「安心安全のため、保全すべき情報もある」とレーダー搬入の日は秘密にすべきだとしました。この答弁は、「防衛省に積極的に情報公開を求める」としていたことを覆すものです。

京丹後市長、レーダー本体の搬入「秘密」にすべきと説明

米軍による犯罪や事故に対する不安が一層高まっています。日米地位協定の下では、米軍・軍属が犯罪や事故を起こしても責任は多くが放任。米軍関係者は、日本の運転免許証不要、自賠責補償は少額で任意保険加入率も低い、車庫証明不要、高速道路無料：問題だらけです。京都縦貫道路が全線開通すれば、京都市内へも無料の高速道路で簡単に來ることが出来ます。

米兵・軍属140人京丹後に 犯罪・事故へ不安高まる

京丹後市で建設が進む米軍Xバンドレーダー基地は、10月にレーダー搬入、12月本格稼働の計画のもと、住民との約束も反故にして、通学・通勤時間から休日・祝日もなりふり構わず工事がすすめられています。すでに、米兵・軍属90人が現地に配属となり、京丹後市内のホテル等に分宿。市民生活の様々なところで米軍関係者を見かけるようになり、朝の通勤時間に集団で「ランニング」など、静かな町に異様な光景が始まっています。10月14日以降には、さらに増員され配属される米兵・軍属は160人になります。



1400人が参加した、基地反対府民集会（10.4 京丹後宇川）



武力でなく平和的に解決を

過激派組織「イスラム国」を「壊滅」するとして、アメリカはシリアへの空爆を開始しました。安倍政権は、この空爆を支持する立場を表明しています。

軍事攻撃で過激派勢力の根絶はできません。空爆は一般市民をも巻き込み、さらにテロの土壌を広げることになります。ブラジルのルセフ大統領は、「軍事介入は平和ではなく紛争の悪化につながる」と国連総会で発言、インドネシアのユドヨノ大統領は、東南アジア諸国連合（ASEAN）がこれまで域内の紛争を平和的に解決してきたことを訴えています。

紛争は軍事攻撃ではなく平和的な話し合いでこそ解決の道が開かれます。その先頭に日本が立つべきです。

戦争する国
絶対NO!!

軍事費過去最大5兆円—防衛省概算要求

国民には消費税増税

2015年度軍事費（防衛関係費）概算要求額は、過去最大の総額5兆545億円。14年度当初予算と比べ大幅増で、安倍政権は発足以来3年連続の軍拡を狙っています。最新鋭兵器の相次ぐ導入、軍需産業などへの税制優遇措置、自衛官実員の大幅増などを要求する異常な軍事優先です。沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設費も、埋め立て工事に着手すれば総額がさらに膨らむ可能性があります。

国民には消費税率8%を押しつけ、さらに10%への増税をねらっています。その一方で、戦争準備の軍事費増は許されません。

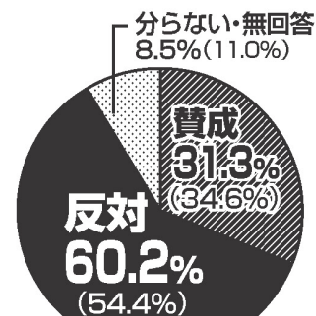
許さない！

ガイドライン改定＝戦争への道

安倍政権は日米防衛協力指針（ガイドライン）を年末までに米国と最終合意し、来年の通常国会に関連法案を提出する構えです。新ガイドラインは、集団的自衛権行使、戦闘現場での後方支援を容認する閣議決定を前提にしたもの。自衛隊が米軍の戦争を「非戦闘地域」に限らず地球規模で支援することになってしまいます。

集団的自衛権の行使に反対する国民の声は高まり続けています。にもかかわらず、国民をないがしろに既成事実化し関連法を整備することは断じて許されません。

集団的自衛権行使について



共同通信社 8月世論調査より。
()は前回2014年7月調査。

集団的自衛権の行使＝日本が攻撃されていないのに、他国の戦争に参加すること